

# 平成25年度 事業報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日

## 1 総会及び理事会の開催

平成25年度の定時総会及び通常理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
H25. 5.30(木)	定時総会	89名	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(理事)改選	原案どおり議決
	通常理事会	14名	・定時総会上程議案 ・常勤役員の業務執行報告 ・理事会決議規程の一部改正	原案どおり議決
	臨時理事会	14名	・理事長及び業務執行理事の選定	選定
H25.11.28(木)	通常理事会	14名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
H26. 3. 1(土)	・定時総会の招集 ・平成26年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額 ・平成26年度の役員報酬 ・理事会決議規程の一部改正

## 2 会員及び代議員

### (1) 会員

会員数は、昨年度末から今年度末まで144名増、190名減で、実質46名減となった。

年度末の定年退職を機に退会する者が増加したこと及び年会費3年以上未納者(27名)を退会としたため減となった。

(単位:人)

	正会員			計	団体 会員	計
	普通	学生	終身			
H25. 3. 31	2,873	49	381	3,303	259	3,562
H26. 3. 31	2,847	39	366	3,252	264	3,516
増減	△26	△10	△15	△51	5	△46

### (2) 代議員

代議員数は101名であり、任期は平成28年2月末日までとなっている。(代議員定数80～120名)

### 3 管理関係業務の実施

- (1)既に導入している品質マネジメントシステム(QMS)により品質管理の徹底を図るとともに、平成 25 年度には新たに環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、環境管理の徹底を図った。
- (2)人材育成のため、各種内部研修等を実施した。

### 4 事業の実施関係

#### (1)会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.853～864)。

号	特集
No.853 2013年4月号	若手に向き合ってほしい森林技術の基礎
No.854 2013年5月号	今、架線系集材に注目する理由
No.855 2013年6月号	山に降った水滴のゆくえ
No.856 2013年7月号	環境教育と森林
No.857 2013年8月号	マツ枯れとナラ枯れ被害を追う
No.858 2013年9月号	シカの好ききらい
No.859 2013年10月号	中・大規模木造建築物を巡る動き
No.860 2013年11月号	木材の輸出入を見る
No.861 2013年12月号	森林情報の現状と今後
No.862 2014年1月号	各国の木質バイオマス利用の動向
No.863 2014年2月号	育苗技術の現状—コンテナ苗を中心に—
No.864 2014年3月号	国有林野事業の新たな政策と技術

- ② 森林・林業に関する官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2014版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報を「ホームページ」を通して発信した。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー: No.20～31)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

#### (2)技術の奨励

##### ① 支援等事業

ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、平成 25 年度は1件の応募があり、選考の結果、当該1件に対し支援することとした。

・公開シンポジウム「ニホンジカ問題の現状と対策の今後」および現地見学会の開催(森林野生動物研究会)

イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を共催し、1団体当たり5万円の共催金の支援と役職員の派遣を行った。

大会名	開催日	開催地
北方森林学会大会	11/12	札幌市
東北森林科学会大会	8/29～30	山形市
関東森林学会大会	10/4	府中市
中部森林学会大会	10/19	岐阜市
応用森林学会大会	11/9～10	大阪市
九州森林学会大会	10/25～26	宮崎市

② 第24回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するので、平成25年度は12月から3月まで募集し、9件(前回 10 件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
リュウキュウコクタン <sup>①</sup> の結実の年変動が光合成産物の転流に及ぼす影響	野口 安佳里	琉球大学 農学部 亜熱帯農林環境科学科 森林環境学コース 造林学研究室

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
ツツジゲンバイ属の系統関係およびナシゲンバイのホストへの反応	室 紀行	東京大学 農学部 森林生物科学専修 森林動物学研究室

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
各種イオン液体による木材の難燃化	横川 紀	京都府立大学 生命環境学部 森林科学科
自伐林家グループによる地域森林管理－静岡県を事例に－	梶本 杏子	筑波大学 生物資源学類

③ 第59回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、平成25年度は12月から3月まで募集し、3件(前回4件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

受賞名	氏名	所属
GPS, RS, GIS 技術の森林管理業務への応用に関する研究とその普及	小林 裕之	富山県農林水産総合技術センター 森林研究所 副主幹研究員
トドマツ人工林における根株腐朽の発生状況把握と被害軽減技術の開発	徳田 佐和子	(地独)北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場 主査(病虫)

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	対応
林野庁	国有林野事業業務研究発表会	12/ 4	審査員
	国有林間伐推進コンクール	11/29	審査員
東北	森林・林業技術交流発表会	2/ 5～6	後援
近畿中国	森林・林業技術交流発表会	12/12～13	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/23	表彰

⑤ 公開シンポジウム等の開催

森林・林業の関係者の技術研鑽を図るため、韓国山地保全協会と共同した公開シンポジウム等を開催した。

タイトル	開催日	備考
公開講演会「地理空間情報に関する国の取り組み」	5/30	講師:国土交通省 国土地理院
公開シンポジウム「森林景観の復元と多様性保全の取り組み ー日本及び韓国における事例と今後の方向ー」	10/23	森林分野 CPD 登録講座 主管:日本森林技術協会
公開シンポジウム「森林技術教育の発展の方向と山地利用の課題 ー日本及び韓国における事例と今後の方向ー」	3/14	開催地:ソウル市 主管:韓国山地保全協会

⑥ その他研究会、講習会等には積極的に講師・技術者の派遣や後援・協力等を行った。

ア 講師等

団体名	開催日等	開催地	内容等
関東森林管理局	4/24、5/8	東吾妻町	希少野生生物調査法に関する現地研修
大分西部流域活性化センター	7/18	日田市	大分西部流域コンテナ苗生産技術研修会
(独)森林総合研究所 REDD プラス研究開発センター	9/19	千代田区	REDD プラス実施に関するワークショップ
(独)国際協力機構	9/20	渋谷区	JICA 研修「森林認証の構築」コース
森林管理システム開発協同研究 機関	10/22	千代田区	シンポジウム「森林情報のスマート化がもたら す森林テクノロジー ー森林管理支援ツールの開 発とその活用に向けてー」
環境省	10/28	千代田区	REDD プラスに関する勉強会
(独)国際協力機構	12/4～13	千代田区他	JICA 研修「ボツワナ国森林分布図作成・更新の ための衛星画像解析技術研修」
中部森林管理局	12/6	長野市	森林 GIS 及び GPS の活用方法
森林技術総合研修所	12/11～12	八王子市	森林調査研修
林野庁	1/22	江東区	全国低コスト造林シンポジウム ～コンテナ苗 による低コスト造林の拡大～
只見町	1/22	只見町	森林認証制度に関する研修会
飯田市美術博物館	1/26	飯田市	自然講座(環境)「小笠原諸島の自然と現状」
森林 GIS フォーラム	1/28	文京区	東京シンポジウム「森林の 3 次元計測が果たす 境界確定 GIS」
(一財)海外産業人材育成協会	2/13	つくば市	ミャンマー・国土空間基盤インフラ整備に関す る研修「森林資源調査」

イ 委員等

団体名	内容等
林野庁	農林水産祭中央審査委員会林産分科会
環境省	奄美大島マングース防除事業検討会
中之条町	中之条町木質バイオマス事業化検討協議会
木質バイオマスエネルギー利用推進 協議会	木質バイオマス利用支援体制構築事業専門委員会
九州大学	「森林環境科学特論」非常勤講師
鹿児島大学農学部	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業 地方経 済成長の一翼を担う林業再生のための人材育成体系の教育評価・普及 コンソーシアム(林業コンソーシアム)会議
森とむら活性化研究会	森とむら活性化委員会
(公社)農林水産・食料技術振興協会	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 専門プログラムオフィサー
(公社)日本技術士会	倫理委員会

ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等	備考
協賛	農林水産省ほか「森と花の祭典 みどりの感謝祭」	5/11～12	千代田区	
後援	森林総合研究所「公開シンポジウム 私たちの暮らしと森林・木材の放射能 ―森林総研が解き明かすその実態と今後―」	7/18	江東区	
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地	
協力	森づくり安全技術・技能全国推進協議会「公開シンポジウム 森の技術と安全 ―森林ボランティア新時代の安全を考える―」	8/3	中央区	
後援	IUFRO 3.08 & 6.08 合同研究会「公開シンポジウム 女性からみた世界の森林・林業 ～小規模林業とコミュニティ林業の未来に向けて～」	9/8	福岡市	事務局:九州大学
後援	(財)林業経済研究所「シンポジウム 国産材リネサンス! ―創る・繋ぐ・調える 森と木のビジネス―」	9/28	文京区	
発表	東京大学大学院農学生命科学研究科「今、よみがえりつつある奄美大島の希少種:外来種マンガースの防除事業の成果」	11/6	プレスリリース	共同発表
発表	環境省・国際自然保護連合(IUCN)「第1回アジア国立公園会議」	11/14～15	仙台市	小笠原諸島における樹冠の機能を考慮した侵略的樹木の管理(ポスターセッション)
発表	林野庁「国有林野事業業務研究発表会」	12/4	千代田区	小笠原諸島における外来植物対策(共同発表)
発表	森林GISフォーラム「地域シンポジウム 森林管理に高精度森林情報は活かせるのか」	12/10	大垣市	話題提供・デモンストレーション
協賛	全国林業試験研究機関協議会「林業技術シンポジウム」	1/23	渋谷区	
共催	鹿児島大学農学部「林業再生のための人材育成体系の検討報告会」	3/31	千代田区	
賛同	(仮)「林業復活・森林再生を推進する国民会議」	―	―	事務局:(一社)日本プロジェクト産業協議会

(3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の育成を的確に行うため、林業技士及び森林情報士の養成事業の充実を図り、森林の多様な機能の発揮等に対応しうる技術者の確保を積極的に行った。

ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり協会の民間資格として実施しており、平成26年3月末現在で1万2千人を超える登録者数となっている。

また、平成24年度から「作業道作設部門」を新設しており、平成25年度は養成研修7部門、資格要件審査2部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:(公社)大日本山林会会長 箕輪光博)を設置して認定を行った。

平成 25 年度の認定状況等は次のとおりである。

(a) 平成 25 年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	138(146)	138(140)	117(120)	8/1～9/30	12/16～20 5日間
森林土木	57(66)	57(65)	46(53)	〃	12/10～13 4日間
森林環境	19(32)	19(29)	13(21)	〃	12/3～ 6 4日間
森林評価	49(35)	49(32)	25(22)	〃	11/26～29 4日間
森林総合監理	11(9)	11(9)	6(5)	〃	11/12～15 4日間
林業機械	17(15)	17(15)	14(13)	〃	11/19～22 4日間
林産	11(5)	11(-)	9(-)	〃	11/5～ 8 4日間
計	302(308)	302(290)	230(234)		

(注) ( ) は、前年度分。 - は未開講

(b) 平成 25 年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	78(98)	55(71)
作業道作設	14(41)	14(39)
計	92(139)	69(110)

(注) ( ) は、前年度分。

(参考) 【平成 25 年度現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	4,317
森林土木	6,111
森林環境	405
森林評価	710
森林総合監理	159
林業機械	622
林産	64
作業道作設	39
計	12,427

注：平成 25 年度認定者は、平成 26 年 4 月 1 日付けで登録

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS 技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

平成25年度は、森林GIS1級・2級のスクーリング研修を実施し、平成26年2月開催の森林系技術者養成事業運営委員会にて認定者を決定した。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林航測	2級	3( 1)	- (-)	- (-)	
	1級	1( 1)	- (-)	- (-)	
森林RS	2級	4( 8)	- (8)	- (8)	
	1級	3( 2)	- (-)	- (-)	
森林GIS	2級	19(27)	17(27)	15(27)	H25.8.26～8.30
	1級	8(18)	8(19)	7(18)	H25.9. 9～9.13
計		38(65)	25(54)	22(53)	

(注)単位は人、( )は、前年度分、- は未開講。

(参考)【平成25年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	48	36	84
森林RS	72	38	110
森林GIS	245	112	357
計	365	186	551

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設した。

平成25年度は、委員会の審議を経て、申請のあった4大学について認定を行った。また、併せて森林情報士2級の所定の単位には達しないが、卒業後の森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより2級の資格が得られる準認定校1大学の認定も行った。

<平成25年度資格養成機関>

○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
山形大学						○24	18年度登録
千葉大学			○23				18年度登録
東京大学			○25				20年度登録
東京農工大学		○25				○25	17年度登録
東京農業大学			○22			○22	18年度登録、認定校は26年卒業生から
日本大学					○24	○24	17年度登録
新潟大学		○21	○21				20年度登録
信州大学		○24					19年度登録
三重大学			○25				19年度登録
京都府立大学				○22	○22	○22	17年度登録
島根大学						○23	23年度登録
高知大学		○22	○22				17年度登録
宮崎大学					○21	○21	21年度登録
鹿児島大学						○24	19年度登録
琉球大学		○22					17年度登録
群馬県立農林大学校			○23				18年度登録
長野県林業大学校			○25				18年度登録
島根県立農林大学校			○23				18年度登録

- ② 韓国山地保全協会との協働事業として、東京とソウルにおいて、公開シンポジウムを開催した。(4(2)⑤を参照)
- ③ 森林ボランティアの技術・技能の向上を目指す森づくり安全技術・技能全国推進協議会に協力し、森林技術の普及と森林ボランティアの活発化に資した。
- ④ 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の活動に参加し、木材利用の推進に努めた。
- ⑤ (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、日本技術者教育認定機構(JABEE)、(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)及び森林部門技術士会と連携し、技術者教育の推進を支援した。

#### (4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

##### ア 研究・開発

森林の生物多様性の状態を表す指標の開発・検証・定量化のための調査、ナラ枯れ被害防止のための技術開発、サクラソウなどの希少野生動植物種の保護管理方法の検討等の業務を行った。

地球温暖化に伴う諸問題に対しては、世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響のモニタリング手法の検討、森林吸収源インベントリの情報整備(第1約束期間における審査対応等)のほか、森林吸収機能評価方法調査などを行った。

森林資源情報を高度に活用するための技術開発として、近年急速に進展する情報通信技術に対応した森林クラウドシステムの開発・実証を民間事業者2社と共同で実施した。

さらに、森林生物多様性を定量的に把握する指標の開発・検証を行った。

##### イ 調査

森林・林業では、照葉樹林保護・復元の動態モニタリング調査、民有林等での森林・立木・境界調査及び分収造林地境界図作成・立木評価等を行った。また、森林における放射線物質拡散防止等技術検証・開発事業等森林を対象とした放射性物質の拡散防止や除染に関する調査を行った。

森林環境では、全国の生物多様性の保全や森林の持続可能性を把握するために実施されている森林生態系多様性基礎調査(旧モニタリング調査)の精度検証調査やデータ集計・解析、森林吸収源対策として実施されているFM林の把握調査や国家DBの解析、希少猛禽類等の動植物の生息・生育状況に関する調査、希少野生動植物の保護と森林施業等に係る調整の検討、シカ密度管理調査、高速道路への野生動物侵入対策調査、保護林・緑の回廊モニタリング調査、保護林設定状況分析調査、奄美群島の国有林の自然環境調査、西表島森林生態系保護地域の保全管理にかかる調査等の各種調査事業のほか、森林生態系保護地域設定委員会の支援業務、環境影響評価の事後調査(モニタリング)、地熱発電所・送電線建設に伴う森林施業への影響把握・保全対策の検討等を行った。

世界自然遺産地域関連では、小笠原諸島におけるアカギ、モクマオウ、ギンネムなど外来植物の駆除及び自然再生事業の実施、森林生態系保護地域保全管理委員会運営、外来植物駆除残置木有効活用調査、屋久島におけるナラ枯れ被害状況及びアブラギリ侵入状況調査、西表島にかかる外来動植物種の駆除業務、野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備に関する調査、世界自然遺産地域の森林生態系モニタリング調査、世界遺産地域科学員会の開催に係る支援業務等を行った。

#### (5) 指定調査事業の推進

国有林の収穫調査については、北海道・東北・関東・中部の各森林管理局管内の森林管理署から19件の業務を受注し調査を行った。

#### (6) SGEC 森林認証の推進

森林管理認証審査については、新規2件を行うとともに、そのほか定期審査を行った。

CoC 管理事業体認証審査については、新規5件を行うとともに、そのほか定期審査を行った。

なお、新たな認証機関への移行として、平成26年1月に認証機関の国際規格であるISO17065の自己適合を行った。また、ISO17065に即した審査・認証を行った。



#### (7) 航測検査業務の推進

森林計画関係の空中写真測量成果については、統一した精度の確保と技術向上のため、一定の基準を満たす機関が精度分析を行うことになっている。当協会はその基準を満たしており、平成25年度は5件の測量成果の精度分析を行った。

#### (8) 国際協力の推進

途上国における持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための分野では、コンゴ(民)、モザンビーク、インドネシア、ラオス、ベトナムにおいて、また国家森林資源モニタリングの分野においては、ガボン、ボツワナにおいてプロジェクトを実施した。

アフリカのコンゴ河流域諸国からの森林技術者を対象に森林資源モニタリングコースの研修事業を実施するとともに、途上国における森林の減少・劣化を防止するための仕組みづくりとして、日本人の技術者を養成するための研修事業を実施した。

途上国における住民参加型の森林管理に関する分野の技術協力は、ブルキナファソ、イラン、インドネシアにおいて継続して実施し、カメルーンにある COMIFAC(中部アフリカ森林協議会)には森林経営アドバイザーとして専門家を派遣した。

また、JICSを通じた森林保全に係わる環境プログラム無償資金協力も、ガボン、カメルーンで実施した。

その他、公益事業として実施してきた日中緑化交流事業では、中国河北省唐山市豊潤区における植林を実施した。